

基本構想

1 はじめに 「基本構想策定の目的と視点」

平成13年(2001年)1月21日、21世紀最初の合併により、新市「西東京市」が誕生しました。本市は、新市建設計画の基本理念である「21世紀を拓き、緑と活気にあふれ、一人ひとりが輝くまち」の実現をめざし、新市建設計画をまちづくりの指針として行政運営を行ってきました。

この間、我が国における社会経済情勢は、大きな変革の時期を迎えています。

本市においても、経済情勢が依然として不透明な状況の中、少子高齢化の急速な進展に伴う社会的課題、地球的規模での環境問題、高度情報通信社会の到来など、地方分権の推進とあいまって、市民ニーズの多様化、高度化などへの対応が迫られており、中長期的視野に立った計画的かつ安定的な行政運営を行っていくことが求められています。

2 この計画をつくるにあたって 「計画のフレーム」

以下のような条件のもと、この計画をつくりました。

目標年次
平成25年度(2013年度)をこの計画の目標とします。

想定人口
平成25年度における想定人口は、おおむね19万2千人とします。

本市の人口は、昭和55年以降一貫して増加してきまし、国勢調査データによると、昭和55年(1980年)に15万8千34人であった人口は、20年後の平成12年(2000年)には18万885人となり、2万2千651人(14.3%)の増となつています。今後は、増加傾向はやや鈍化し、平成25年の目標年次における人口予想は、

基本構想

1. はじめに〔基本構想策定の目的と視点〕
2. この計画をつくるにあたって〔計画のフレーム〕
3. わたしたちの望み〔基本理念〕
4. 理想のまち〔将来像〕
5. まちづくりの方向

基本計画

総論

1. 計画策定の趣旨
2. 計画の期間
3. 計画の指標
 - (1) 人口
 - (2) 財政フレーム
4. 計画の方針
 - (1) 市民参加と情報公開の推進
 - (2) 健全な財政運営
 - (3) 公共施設の有効活用
 - (4) 新市建設計画の推進
5. 重点プロジェクト
6. 計画の体系

各論 (特集号では省略しています)

- 創造性の育つまちづくり
- 笑顔で暮らすまちづくり
- 環境にやさしいまちづくり
- 安全で快適に暮らすまちづくり
- 活力と魅力あるまちづくり
- 協働で拓くまちづくり

2 緑の保全を基調とした土地利用の推進

公園・緑地の整備や生産緑地、農地、屋敷林、樹林地の

1 地域の特性に応じた土地利用の推進

戸建て住宅や集合住宅を中心とする住宅市街地と、住宅、商業施設、事業所などが混在する複合的な市街地に大別し、土地利用を図ります。

少子高齢化

本市においては、当面、子ども

まちづくりの課題

西東京市民としての一体感や誇りの醸成

土地利用について

本市の土地利用用途は、住宅地の割合が非常に高く、今後も住宅を中心としたまちとして、良好な住環境を確保する必要があります。また、住宅地以外にも、駅周辺の商業地や工業集積地など、市の活性化と地域の生活を支えるための発展的な土地利用が求められているところもあります。

まちなか環境の整備

本市のまちなか環境の整備は、駅前周辺の整備、道路・交通環境の整備をバランスをとりながらすすめていく必要があります。

循環型社会の構築

近年、市民の環境意識の高

情報化への対応

情報技術の進展により、さまざまな情報のやりとりを容易に行うことができるようになっていきます。その進化は日々々々進んでいるものであり、市民へのサービス提供・情報提供を行うためにも、地域情報化をすすめていく必要があります。

高齢者の活躍

本市は、住宅都市として多くの市民が暮らしを営むまちであり、道路・市内交通の整備・充実を望む声が大きくなつていきます。

環境負荷の軽減

また、私たちの生活や事業活動が環境負荷を生みだし、そうした負荷の積み重ねが地球環境問題(地球温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少など)を引き起こしていることから、私たちの生活や事業活動をエネルギー資源の消費が少なく、環境に配慮した循環型で持続可能な地域社会へと移行していく必要があります。

市民の安心

また、市民が安心して情報のやりとりができるようになるために、個人情報保護とセキュリティ対策にも十分配慮する必要があります。

市民の役割

一方、市民の役割も、いつでも必要な情報を手取り足取りで伝えるだけでなく、スマートフォンや携帯電話などのIT機器を保有していない、あるいは使いこなせない市民に情報格差が生じないように配慮する必要があります。

環境負荷の軽減

また、私たちの生活や事業活動が環境負荷を生みだし、そうした負荷の積み重ねが地球環境問題(地球温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少など)を引き起こしていることから、私たちの生活や事業活動をエネルギー資源の消費が少なく、環境に配慮した循環型で持続可能な地域社会へと移行していく必要があります。

環境負荷の軽減

また、私たちの生活や事業活動が環境負荷を生みだし、そうした負荷の積み重ねが地球環境問題(地球温暖化、オゾン層の破壊、熱帯林の減少など)を引き起こしていることから、私たちの生活や事業活動をエネルギー資源の消費が少なく、環境に配慮した循環型で持続可能な地域社会へと移行していく必要があります。